

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	33,760,676			34,745,271	実質収支比率			1.8	2.3
市町村名	むつ市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	33,418,695	34,310,007	経常収支比率	96.7	97.2				
						首都	×	歳入歳出差引	341,981	435,264	(※1)	(103.4)	(103.9)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,386	19,410	標準財政規模	18,043,315	17,797,104				
						中部	×	実質収支	318,595	415,854	財政力指数	0.38	0.37				
人口	22年国調(人)		61,066		産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-97,259	305,153	公債費負担比率	14.8	15.4				
	17年国調(人)		64,052			山振	○	積立金	573,752	320,585	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)		-4.7			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		62,402		区分	22年国調	17年国調	低開発	493,173	304,516	積立金取崩し額	493,173	304,516	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)		62,273			第1次	1,521	1,900	指数表選定	-16,680	321,222	実質単年度収支	-16,680	321,222	実質公債費比率	17.8	18.7
	25.03.31(人)		62,652				5.6	6.6	基準財政収入額	5,075,584	4,953,000	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)		62,519			第2次	5,831	6,293	基準財政需要額	13,502,850	13,483,964	標準財政収入額等	6,540,627	6,362,320	経常経費充当一般財源等	17,565,678	17,519,226
	増減率(%)		-0.4				21.5	21.8	繰入一般財源等	24,103,909	23,714,821	歳入一般財源等	24,103,909	23,714,821			
	うち日本人(%)		-0.4			第3次	19,757	20,365	地方債現在高	37,215,231	37,857,048	うち公的資金	13,595,525	14,613,968	債務負担行為額(支出予定額)	4,727,706	3,948,739
面積(km ²)		863.80		72.9	70.6		収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	122,775	122,775	財政調整基金	96,648	16,069		
人口密度(人/km ²)		71				合計	472	1,460,304	3,094	積立金現在高	150,001	1	減債基金	150,001	1		
世帯数(世帯)		24,775				ラスパイレス指数		95.6		現在高	3,141,641	2,457,306	その他特定目的基金	3,141,641	2,457,306		
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,215,231	37,857,048	うち公的資金	13,595,525	14,613,968	債務負担行為額(支出予定額)	4,727,706	3,948,739	
	市区町村長	1	8,500	一般職員	464	1,427,728	3,077	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	122,775	122,775	財政調整基金	96,648	16,069	
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	150,001	1	減債基金	150,001	1	その他特定目的基金	3,141,641	2,457,306	
	教育長	1	6,190	うち技能労務職員	25	86,600	3,464	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)					
	議会議長	1	4,010	教育公務員	8	32,576	4,072	(9) 一部事務組合下北医療センター 病院事業会計	(17) むつ市教育振興会								
	議会副議長	1	3,610	臨時職員	-	-	-	(10) 下北地域広域行政事務組合 一般会計	(18) むつ市脇野沢農業振興公社								
	議会議員	24	3,400	合計	472	1,460,304	3,094	(11) 青森県市町村職員退職手当組合 一般会計	(19) シライソ株式会社								
								(12) 青森県交通災害共済組合 交通災害共済事業会計	(20) 株式会社エフエムむつ								
							(13) 青森県市町村総合事務組合 一般会計										
							(14) 青森県市長会館管理組合 一般会計										
							(15) 青森県後期高齢者医療広域連合 一般会計										
							(16) 青森県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名										
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業特別会計											
(2) 公共用地取得事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 魚市場事業特別会計											
		(5) 後期高齢者医療特別会計															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,820,107	17.2	5,657,920	33.3	普通税	5,652,309	97.1	65,405
地方譲与税	181,906	0.5	181,906	1.1	法定普通税	5,652,309	97.1	65,405
利子割交付金	14,191	0.0	14,191	0.1	市町村民税	2,750,486	47.3	65,405
配当割交付金	14,700	0.0	14,700	0.1	個人均等割	81,042	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	15,939	0.0	15,939	0.1	所得割	2,271,662	39.0	-
地方消費税交付金	581,865	1.7	581,865	3.4	法人均等割	158,168	2.7	26,274
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	239,614	4.1	39,131
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,145,317	36.9	-
自動車取得税交付金	54,259	0.2	54,259	0.3	うち純固定資産税	2,081,576	35.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,519	2.1	-
地方特例交付金	21,092	0.1	21,092	0.1	市町村たばこ税	636,987	10.9	-
地方交付税	11,919,521	35.3	10,336,293	60.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	10,336,293	30.6	10,336,293	60.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,583,228	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	167,798	2.9	-
(一般財源計)	18,623,580	55.2	16,878,165	99.3	法定目的税	167,798	2.9	-
交通安全対策特別交付金	7,133	0.0	7,133	0.0	入湯税	5,611	0.1	-
分担金・負担金	242,500	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	157,548	0.5	11,062	0.1	都市計画税	162,187	2.8	-
手数料	147,482	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,853,084	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	89,179	0.3	89,179	0.5	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,222,712	9.5	-	-	合計	5,820,107	100.0	65,405
財産収入	37,186	0.1	5,239	0.0				
寄附金	25,379	0.1	-	-				
繰入金	609,014	1.8	-	-				
繰越金	435,178	1.3	-	-				
諸収入	1,837,306	5.4	106	0.0				
地方債	2,473,395	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,166,395	3.5	-	-				
歳入合計	33,760,676	100.0	16,990,884	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.4	93.1
	年	98.4	94.7
		97.9	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,417,026	実質収支	-762,623
病院	3,497,984	再差引収支	-893,791
下水道	646,905	加入世帯数(世帯)	10,855
上水道	217,088	被保険者数(人)	18,275
介護サービス	77,011	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	542,338	1人当り	88
その他	1,435,700		国民健康保険
			103
			259

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	260,261	0.8	-	260,261	
総務費	4,709,796	14.1	177,068	4,104,168	
民生費	9,305,804	27.8	121,152	4,414,395	
衛生費	6,597,229	19.7	181,995	4,862,836	
労働費	6,693	0.0	-	4,693	
農林水産業費	1,114,379	3.3	569,006	506,677	
商工費	714,021	2.1	43,231	359,968	
土木費	3,033,046	9.1	1,159,601	1,975,585	
消防費	1,735,362	5.2	110,288	1,618,662	
教育費	2,353,549	7.0	257,253	2,101,917	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,588,555	10.7	-	3,560,966	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,418,695	100.0	2,619,594	23,770,128	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,763,845	41.2	9,163,313	9,012,716	49.6
人件費	4,238,923	12.7	3,842,221	3,714,253	20.5
うち職員給	2,528,959	7.6	2,524,227	-	-
扶助費	5,936,367	17.8	1,760,126	1,737,497	9.6
公債費	3,588,555	10.7	3,560,966	3,560,966	19.6
元利償還金	3,564,527	10.7	3,536,938	3,536,938	19.5
内 うち元金	3,115,212	9.3	3,087,623	3,087,623	17.0
訳 うち利子	449,315	1.3	449,315	449,315	2.5
一時借入金利子	24,028	0.1	24,028	24,028	0.1
その他の経費	17,035,256	51.0	14,006,275	8,552,962	47.1
物件費	3,399,597	10.2	3,003,638	1,226,533	6.8
維持補修費	987,678	3.0	952,950	850,443	4.7
補助費等	6,768,186	20.3	6,248,442	4,837,047	26.6
うち一部事務組合負担金	3,611,625	10.8	3,323,707	3,140,289	17.3
繰出金	2,701,954	8.1	2,343,503	1,638,939	9.0
積立金	1,520,181	4.5	1,456,442	-	-
投資・出資金・貸付金	1,657,660	5.0	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,619,594	7.8	600,540	-	-
うち人件費	85,355	0.3	85,355	-	-
普通建設事業費	2,619,594	7.8	600,540	-	-
うち補助	1,310,422	3.9	40,500	-	-
うち単独	1,263,027	3.8	557,995	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,418,695	100.0	23,770,128	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 一部事務組合下北医療センター 病院事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include むつ市教育振興会, むつ市藤野沢農業振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比, 内訳, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

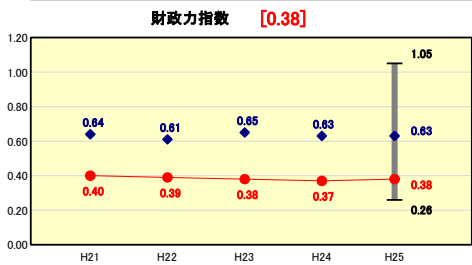
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,402	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	62,273	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	863.80	km ²	-	%
歳入総額	33,760,676	千円	204.3	%
歳出総額	33,418,695	千円	-	%
実質収支	318,595	千円	-	%
標準財政規模	18,043,315	千円	-	%
地方債現在高	37,215,231	千円	-	%
実質赤字比率	-	%	-	%
連結実質赤字比率	-	%	-	%
実質公債費比率	17.8	%	-	%
将来負担比率	204.3	%	-	%
市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1			
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

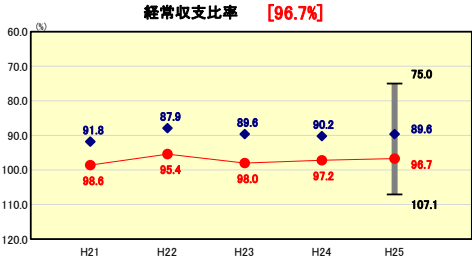
財政力



財政力指数の分析欄

経済基盤が脆弱で市税等自主財源の割合が低いことにより、類似団体平均を0.25ポイント下回っている。歳入確保に努めるとともに、退職者一部不補充等の職員数減による人件費の削減、普通建設事業及び地方債の抑制による公債費の削減に取り組むなど、類似団体平均との差を縮めるべく、行財政の効率化、財政の健全化に向けた不断の努力が必要である。

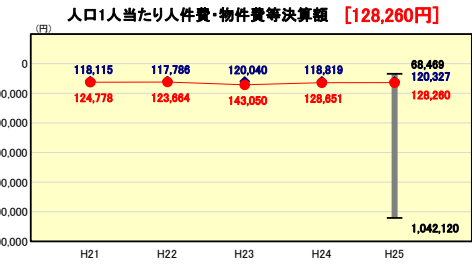
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

青森県最大の行政面積であり、市域の大半が過疎地域かつ連担性が低く、行財政の効率化を進め難い側面があることなどから、類似団体平均を7.1ポイント上回っている。公共施設等の適正配置を図りつつ経常経費の削減を進め、人件費、公債費といった義務的経費の削減に繋げていくことで、財政構造の弾力性確保に努める。

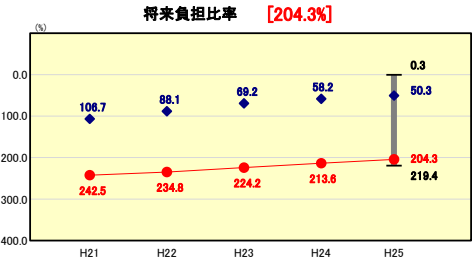
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を7,933円上回っている主な要因としては、青森県最大の行政面積を有するなどの地勢・地理的要因が挙げられる。退職者一部不補充等経費の抑制に取り組んでいるものの、公共施設に係る管理運営経費等、地勢・地理的要因等から削減が及ばない経費が多く、行政コストが高む傾向にあることから、時代の変遷、地域・社会環境に即した事務事業の見直しや庁舎・各種施設に係る管理運営経費の最適化を継続して推進していかなければならない。

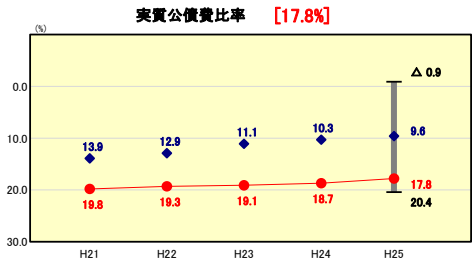
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

比率の改善傾向は明らかであるものの、依然として類似団体平均を154.0ポイント上回っている状況にある。比率を押し上げる要因としては、一般会計の地方債現在高、及び各特別会計や一部事務組合の地方債現在高に係る財政負担のほか、一部事務組合下北医療センターの資金不足額に対する財政負担が挙げられるが、今後も指標改善に向けて地方債の抑制を図るとともに、下北医療センターの経営健全化に係る取組を重点的に支援していく必要がある。

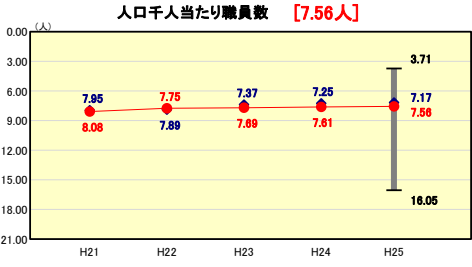
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

比率は継続して改善しており、18.0%以下となったことで地方債協議制度における許可団体から協議団体となったものの、依然として類似団体平均を8.2ポイント上回っている。学校建設や一部事務組合の一般廃棄物及びし尿処理施設整備等の大規模事業に係る起債償還により比率が悪化した経緯を踏まえ、新規地方債発行に当たっては、厳選かつ計画的な事業の進捗を図ることで抑制し、更なる比率の改善に努める。

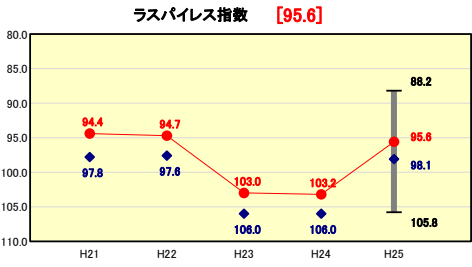
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併以後、退職者一部不補充等による職員数の適正化を推進してきたものの、平成23年度以降は類似団体平均を0.32~0.39人上回る規模で推移している。旧町村3地区にそれぞれ分庁舎を設置していることなどが要因であるが、今後も各地区の行政ニーズを的確に把握しつつ、適宜、事務事業の見直しを図ることや、民間委託・市民協働の推進など、限られた人員で最大限の効果を発揮できるよう効率性の追求に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均から3.0ポイント、類似団体平均から2.5ポイントそれぞれ下回っている状況にあり、退職者不補充等による職員構成のバランス維持に他市に先んじて取り組んできた成果が現れているといえる。今後も給与水準の適正化維持に向けた取り組みを継続していく。

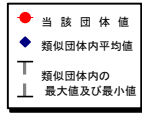
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

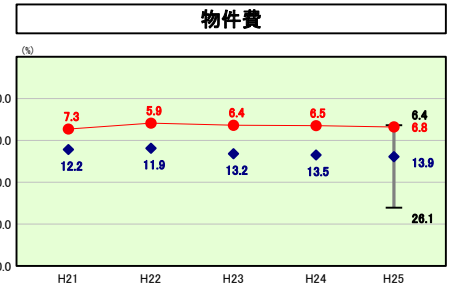
青森県むつ市

経常収支比率の分析

人口	62,402	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,273	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	863.80	km ²	実質公債費比率	17.8	%
歳入総額	33,760,676	千円	得た負担比率	204.3	%
歳出総額	33,418,695	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	318,595	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	18,043,315	千円			

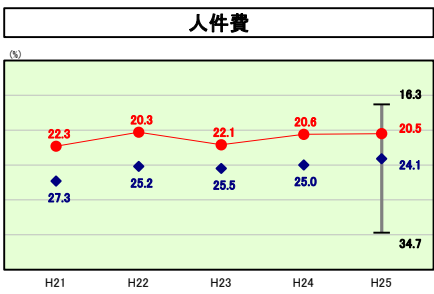


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



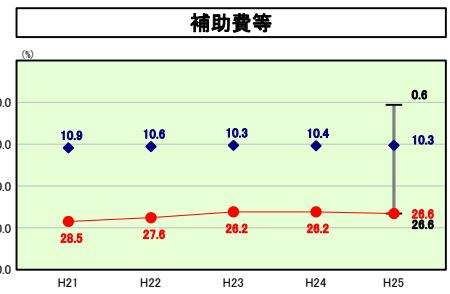
物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると7.1ポイント下回っている。これは、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施していることから、各種業務に対する物件費等の経費を負担金(補助費等)として支出していることが要因としてあげられる。このことは物件費の比率が低い一方、補助費等の比率が高いことでも現れている。



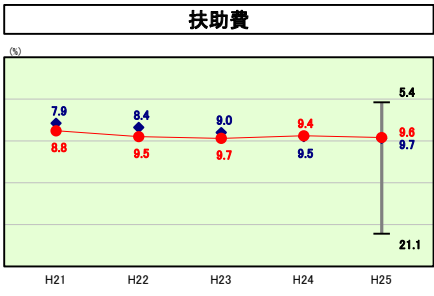
人件費の分析欄

類似団体平均から3.6ポイント下回っており、比較的低水準にあるといえる。これは、主として給与水準を低く抑えていることによるものであり、今後も所要のマンパワー確保と職員の資質向上に注力しつつ、組織体制の維持・安定を図る中で人件費の抑制に努める。



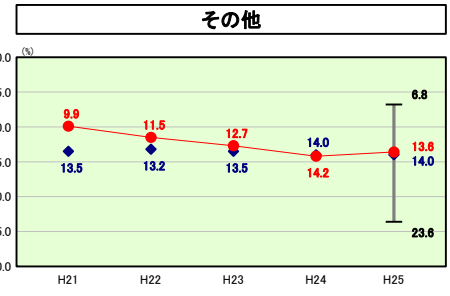
補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると16.3ポイント上回っている。これは、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施していることにより、各種業務に係る経費を負担金として支出していることに加え、一部事務組合下北医療センターに係る負担金が増加していることによる。補助費等は、その大半が一部事務組合負担金であることから、その推移を注視し、負担規模の適正化に十分留意していく必要がある。



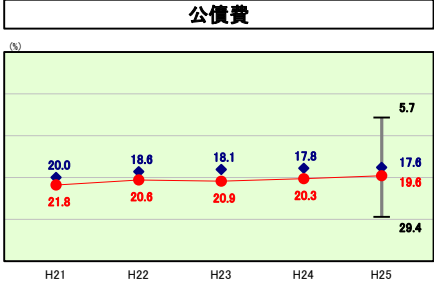
扶助費の分析欄

指標は0.2ポイント増加しているものの、類似団体平均と比較すると0.1ポイント下回っている状況にある。生活保護費については、25年8月の基準改定があったことに加え、受給者に対する就労支援等が指標悪化傾向に対する一定のブレーキとなっていることが見受けられることから、今後も受給者への支援活動を継続し、可能な限り扶助費の縮減に努めていく。



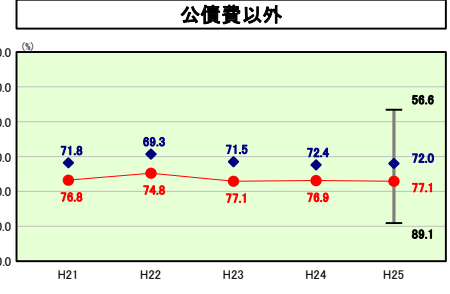
その他の分析欄

類似団体平均と比較すると0.4ポイント低く、近年続いた悪化傾向からも改善しているが、未だ今後の推移に注視が必要である。除排雪に伴う道路の維持補修費や国民健康保険、下水道事業等の特別会計に対する繰出金の適正化について意識的に取り組むことにより、財政負担の増大を抑制していく。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると2.0ポイント上回っている。これは、平成15年度以前の学校建設や、赤字解消を急ぐために発行した退職手当債の償還による負担等が大きく影響している。普通建設事業に係る地方債元利償還金は、平成17年度をピークに減少傾向にあり、引き続き普通建設事業の厳選、精査等により新規発行債を抑制し、指標の改善を図る。



公債費以外の分析欄

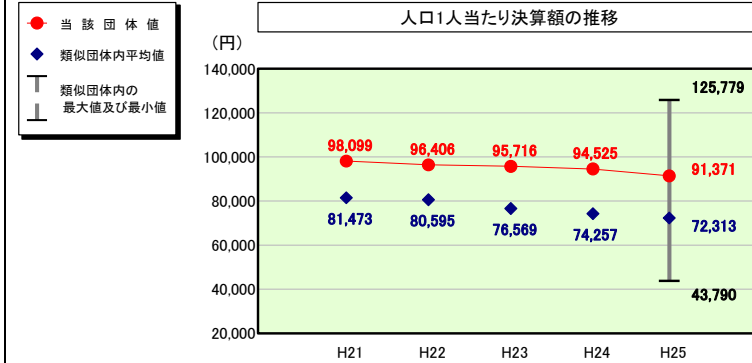
類似団体平均と比較すると5.1ポイント上回っている。これは青森県内最大の行政面積を有するなどの地勢・地理的要因等が底流にあり、行財政の効率化、行政コストの圧縮を図る上で大きな障壁となっていることが要因として挙げられる。今後も人件費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しや庁舎・各種施設に係る経費の最適化等に努めるとともに、一部事務組合負担金の推移に十分留意する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

青森県むつ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

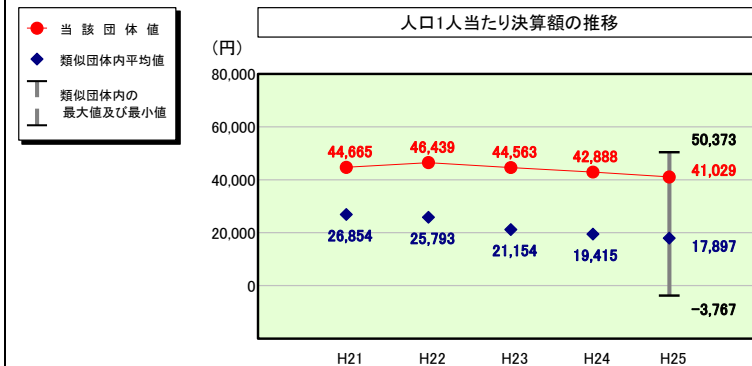
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,238,923	67,929	64,737	4.9
賃金(物件費)	381,321	6,111	4,418	38.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,405,810	22,528	5,597	302.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	29,758	477	967	▲50.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,389	4,301	2,800	53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,355	1,368	1,482	▲7.7
▲退職金	▲707,849	▲11,343	▲7,690	47.5
合計	5,701,707	91,371	72,313	26.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.56	7.17	0.39
ラスパイレース指数	95.6	98.1	▲2.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

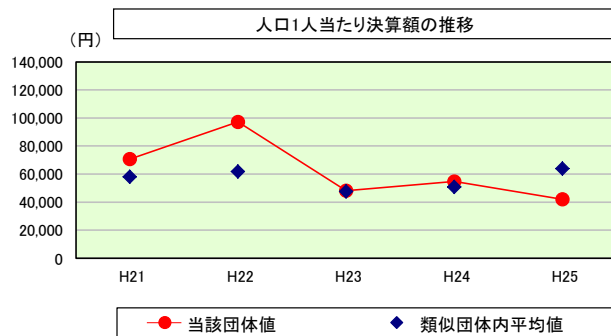


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,609,798	57,847	43,357	33.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	681,198	10,916	11,850	▲7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,236,761	19,819	2,171	812.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,635	74	1,425	▲94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	24,028	385	6	6,316.7
▲特定財源の額	▲174,365	▲2,794	▲5,332	▲47.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,821,755	▲45,219	▲35,626	26.9
合計	2,560,300	41,029	17,897	129.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

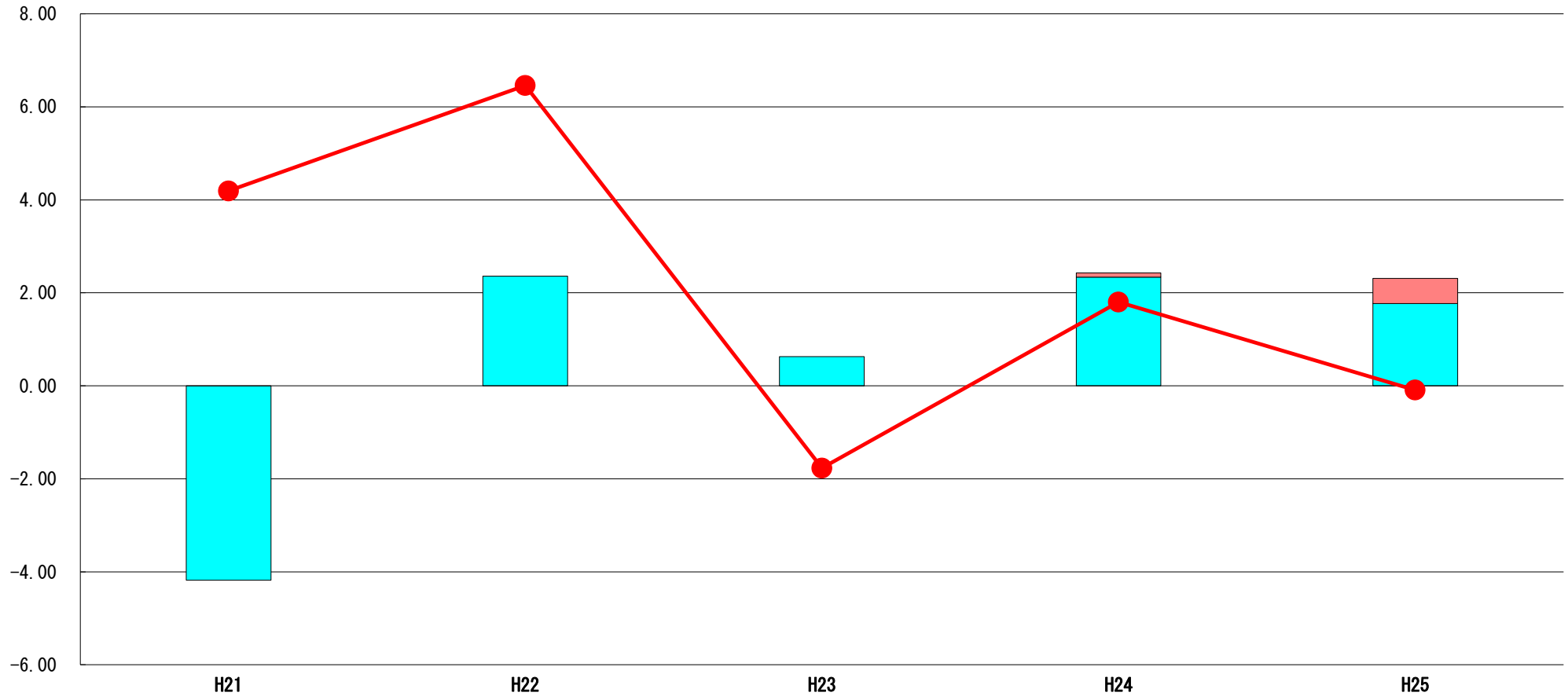
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,543,783	70,724	66.8	58,009	16.5	50.3
うち単独分	2,698,740	42,006	33.5	32,190	20.4	13.1
H22	6,207,874	97,244	37.5	61,882	6.7	30.8
うち単独分	2,887,483	45,231	7.7	32,175	0.0	7.7
H23	3,042,263	48,122	▲50.5	47,569	▲23.1	▲27.4
うち単独分	1,791,007	28,330	▲37.4	26,255	▲18.4	▲19.0
H24	3,425,305	54,672	13.6	50,880	7.0	6.6
うち単独分	1,839,748	29,365	3.7	26,879	2.4	1.3
H25	2,619,594	41,979	▲23.2	63,956	25.7	▲48.9
うち単独分	1,263,027	20,240	▲31.1	29,239	8.8	▲39.9
過去5年間平均	3,967,764	62,548	8.8	56,459	6.6	2.2
うち単独分	2,096,001	33,034	▲4.7	29,348	2.6	▲7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

青森県むつ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		-	-	-	0.09	0.54
実質収支額		▲ 4.18	2.36	0.63	2.34	1.77
実質単年度収支		4.19	6.46	▲ 1.77	1.80	▲ 0.09

分析欄

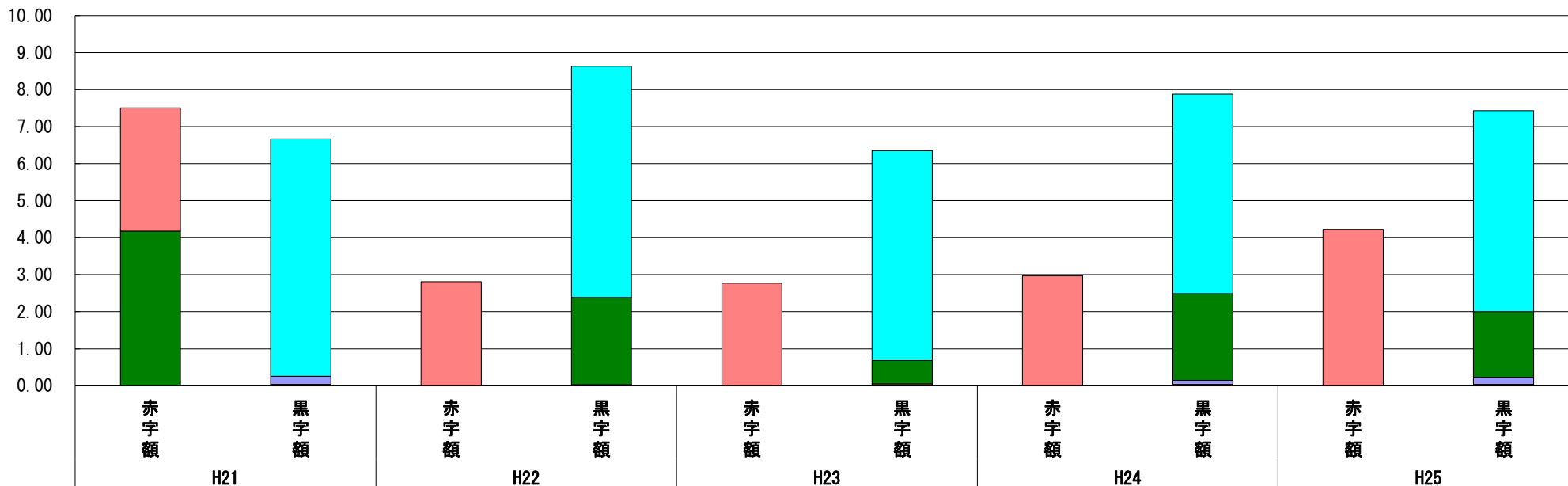
平成10年度から続いた実質収支赤字は、22年度に解消したものの、23年度の豪雪災害によって実質単年度収支が赤字となり、実質収支黒字幅も大きく縮減している。以降、実質収支黒字はかろうじて確保しているものの、依然として予断を許さない財政状況にある。引き続き経常経費の抑制を推し進めると共に、一部事務組合や恒常的に歳入不足傾向にある特別会計に対する支出規模の適正化に努めるなど、財政調整基金を安定して保持できるよう、抜本的な行財政の体質改善に取り組んでいかなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

青森県むつ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		▲ 3.33	▲ 2.81	▲ 2.77	▲ 2.97	▲ 4.23
水道事業会計		6.41	6.24	5.67	5.39	5.43
一般会計		▲ 4.18	2.36	0.63	2.34	1.77
介護保険特別会計		0.22	0.00	0.00	0.11	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
魚市場事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.01
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計を除く特別会計が黒字を維持していることから、連結ベースでの実質赤字は生じていない状況にあるが、黒字となっている特別会計においても漸次的な黒字幅の縮減が見られるなど、予断を許さない財政状況にあるといえる。

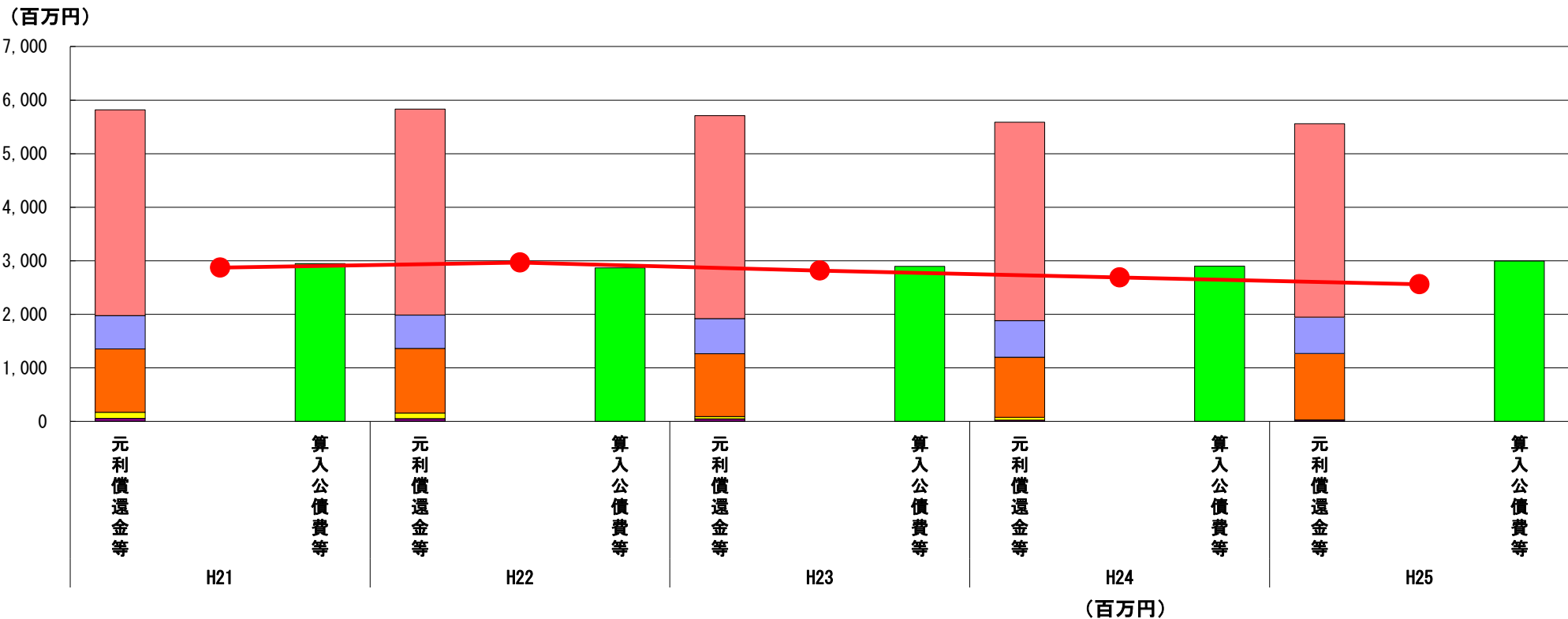
黒字会計については、引き続き財政運営の健全性確保に努めつつ、赤字会計である国民健康保険特別会計については、保険税徴収率の向上に取り組むなど、収支の改善を図り、赤字解消を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県むつ市



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,840	3,845	3,793	3,705	3,610
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	622	625	654	684	681
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,186	1,205	1,175	1,124	1,237
	債務負担行為に基づく支出額	113	105	44	48	5
	一時借入金の利息	56	51	45	25	24
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,947	2,867	2,895	2,900	2,996
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,870	2,964	2,816	2,686	2,561

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向にあるものの、依然として高水準で推移している。これは臨時財政対策債や合併特例事業債等の財政上有利な地方債の発行によるところが大きく、普通交付税に算入される公債費等が増加している一方、公営企業や一部事務組合等に係る元利償還金等の負担分が高止まりしていることが要因となっている。新規の地方債発行に当たっては、厳選し、計画的に起債事業を進捗させることにより、当該分子の減少に努める。

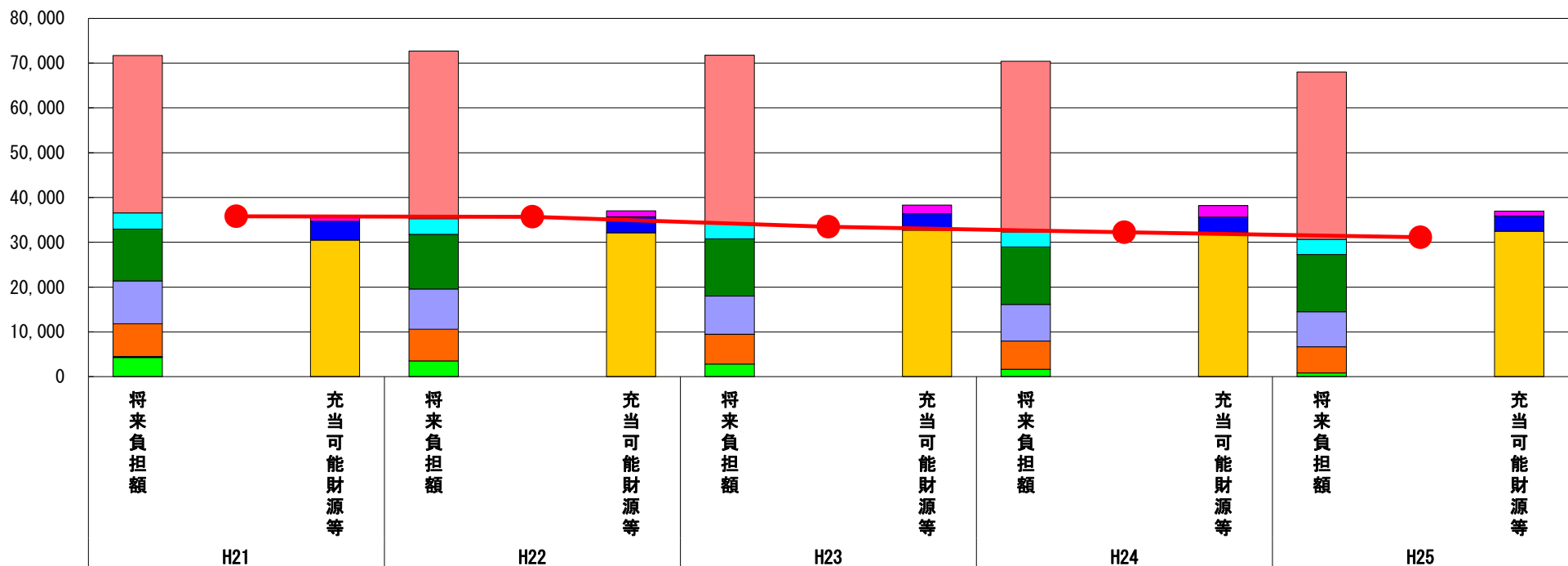
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

青森県むつ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		35,182	37,428	37,589	38,094	37,407
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,575	3,491	3,405	3,365	3,365
	公営企業債等繰入見込額		11,589	12,214	12,775	12,847	12,769
	組合等負担等見込額		9,559	8,971	8,523	8,139	7,807
	退職手当負担見込額		7,309	7,073	6,645	6,307	5,882
	設立法人等の負債額等負担見込額		48	-	-	-	-
	連結実質赤字額		147	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		4,299	3,527	2,814	1,652	811
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,244	1,336	1,916	2,552	1,089
	充当可能特定歳入		4,205	3,540	3,705	3,526	3,386
	基準財政需要額算入見込額		30,470	32,124	32,684	32,102	32,464
(A) - (B)	将来負担比率の分子		35,789	35,704	33,445	32,225	31,101

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるとはいえ、依然として高い水準にある。これは、将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額が依然として高水準で推移していることが主な要因である。臨時財政対策債や合併特例債等の発行増により、充当可能財源等の基準財政需要額算入見込額が増加する一方、一般会計等に係る地方債現在高の高止まりは解消されていないのが現状であり、今後、新規発行地方債の更なる厳選、抑制に努めるとともに、下北医療センターの経営健全化に係る取り組みに対して多面的な支援を行うことにより、当該分子の早期改善に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。